

 平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否	※ 青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日 年 月 日
納税地 電話() - (フリガナ) 法人名 (フリガナ) 代表者 自署押印 代表者 住所	事業種目 経理責任者 自署押印 旧納税地及び 旧法人名等 添付書類 貸借対照表、損益計算書、損益金処分 表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、 組織再編成に係る契約書等の写し、組 織再編成に係る移転資産等の明細書	① ②	年 月 日 年 月 日 適用額明細書 提出の有無 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 税理士法第30条 の書面提出有 <input type="radio"/> 税理士法第33条 の2の書面提出有 <input type="radio"/>

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

所得金額又は欠損金額 (別表四「44」の①)	十億	百万	千	円
1				
法人税額 (32)				
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「27」+別表六(七)「16」+別表六(八)「19」+別表六(九)「23」+別表六(十)「22」+別表六(十四)「32」+別表六(二十一)「21」)				
差引法人税額 (2)-(3)				
リース特別控除戻税額 (別表六(十二)「30」+別表六(十五)「30」+別表六(二十二)「30」+別表六(二十五)「30」+別表六(二十七)「31」)				
土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(三)「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)			0	0
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)+(36)				
法人税額計 (4)+(5)+(7)			0	0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				
控除税額 ([(8)-(9)]+(39)のうち少ない金額)				
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)			0	0
中間申告分の法人税額			0	0
控除額 (11)-(12)			0	0
法人税額の計算 (1)の金額又は800万円× $\frac{1}{12}$ 相当額のうち少ない金額 (1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)-(27)			0	0
所得金額(1) (27)+(28)			0	0
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				0
土地譲渡の譲内 同 上 (別表三(二)「28」)				0
所得税の額等 (別表六(一)「6」+「23」の計)				
外国税額 (別表六(二)「21」)				
計 (37)+(38)				
控除した金額 (10)				
控除しきれなかった金額 (39)-(40)				

この申告による還付金額	十億	百万	千	円			
14 所得税額等の還付金額 (41)							
15 中間納付額 (12)-(11)							
16 欠損金の繰戻しによる 還付請求税額							
17 計 (14)+(15)+(16)							
18 この申告が修正申告である場合 この申告による還付金額 所得金額又は欠損金額							
19 課税土地譲渡利益金額							
20 法人税額							
21 還付金額							
22 この申告により納付すべき法人 税額又は減少する還付請求税額 (13)-(20)若しくは (13+(21))又は(21)-(17)			0	0			
23 欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「2」の計)+ (別表七(二)「22」又は「31」)							
24 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3」の合計)							
25 この申告が修正申告である場合 この申告による還付金額 欠損金又は災害損失金 等の当期控除額							
26 翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金							
30 (27)の18%相当額							
31 (28)の22%相当額							
32 法人税額 (30)+(31)							
35 土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)				0			
36 土地譲渡の譲内 同 上 (別表三(四)「15」)							
決算確定の日	平成		年		月		日
中間申告の場合には その計算期間	平成		年		月		日
還付を受けるよう と	銀行 金庫・組合 農協・油協	本店・支店 出張所 本所・支所	郵便局名等	預金			
※税務署処理欄	口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-				

税理士
署名押印 